

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	24,207,005	25,476,063	34,662,041
経常利益 (千円)	511,569	844,578	1,020,342
四半期(当期)純利益 (千円)	272,534	492,751	551,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,508	582,623	768,976
純資産額 (千円)	9,640,016	10,599,456	10,120,483
総資産額 (千円)	20,165,741	20,870,679	20,136,424
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.66	42.79	47.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.22	50.15	49.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,337	307,128	1,116,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,928,487	△264,331	△1,952,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,364	△289,982	950,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,449,917	3,933,825	4,181,009

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.90	18.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、日銀による金融緩和策の継続やデフレ脱却を目指した政府による景気刺激策により、円高の是正や株価の上昇傾向が持続した結果、实体经济への広がりも見受けられ、企業収益の改善や非製造業を中心に設備投資にも持ち直しの動きがみられました。また、企業収益の回復とともに雇用環境も緩やかに改善したことで所得は下げ止まり、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも持ち直し基調で推移いたしました。一方で、アメリカの金融緩和縮小による影響や欧州・中国经济の下振れ懸念、円安進行による原材料価格の上昇に加え、平成26年4月より実施される消費税増税に伴う消費低迷が与える影響など、依然として不安材料も多く、本格的な景気回復に向けては力強さに欠ける状況となっております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、ガス設備新設工事において、戸建住宅を中心に受注を順調に伸ばすことができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も好調を維持いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25,476百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益707百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益844百万円（前年同期比65.1%増）、四半期純利益492百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業の定着化により、戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においては、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移したことに加え、ガス設備新設工事における受注増加に伴い新設需要も増加いたしました。一方で、他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注についても堅調に推移しましたが、第4四半期以降に完成となる案件が多く、繰越すこととなりました。この結果、売上高は20,534百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益994百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

建築・土木工事業

ケーブル関連保守工事の受注が減少したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、大型案件の受注が低調に推移し苦戦を強いられました。一方で、イリゲーション工事においては、顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業を継続的に実施し、好調な受注を維持したほか、工場施設関連の営繕工事も受注環境が改善し、回復基調で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事については、価格競争による厳しい受注環境が続きましたが、引き合い物件の増加と工期の徹底管理により大きく受注を伸ばしたほか、前年度は失注した港湾局補修工事の受注や、東京電力株式会社の設備投資計画による案件についてもより一層の単価引下げ要請のなか、一定水準の受注を確保することができました。この結果、売上高は2,588百万円（前年同期比32.3%増）、経常損失126百万円（前年同期は274百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化に伴いやや減少いたしました。リフォーム工事は各種キャンペーンを展開するとともにエネファームや太陽光発電の受注に注力し、大きく受注を伸ばしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、一般ガス機器分野では公共・オーナー物件の受注減少により厳しい状況が続きましたが、季節ごとに実施するキャンペーンのほか、「設立5周年記念イベント」を実施したことに加え、販売促進活動のプロセス管理の徹底や付加価値提案の強化を継続的に実施したことにより、最重要戦略機種としているエネファームや太陽光発電の設置、環境対応型機器の販売については順調に推移いたしました。この結果、売上高2,298百万円（前年同期比4.6%増）、経常損失23百万円（前年同期は35百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて3.6%増加し、20,870百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,638百万円減少しましたが、未成工事支出金が1,834百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて2.5%増加し10,271百万円となりました。これは、工事未払金が1,158百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,418百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて4.7%増加し10,599百万円となりました。これは、株式配当金の支払で103百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を492百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ247百万円減少し、3,933百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は307百万円の収入（前年同期は298百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,483百万円、未成工事受入金の増加1,418百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,834百万円、仕入債務の減少1,075百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は264百万円の支出（前年同期は1,928百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出351百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は289百万円の支出（前年同期は1,013百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払103百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開について検討する「NB開発室」を平成25年4月1日に設置いたしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は22百万円です。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	ガス工事業	8,306,695	22,499,508	30,806,204	20,054,542	10,751,661	24.1	2,591,288	20,849,464
	建築・土木工 事業	1,426,257	2,736,971	4,163,228	1,957,449	2,205,779	19.5	430,042	1,985,913
	計	9,732,953	25,236,479	34,969,433	22,011,991	12,957,441	23.3	3,021,331	22,835,377
	その他事業	25,527	2,343,118	2,368,646	2,195,013	173,632	10.8	18,707	2,212,587
	合計	9,758,480	27,579,598	37,338,079	24,207,005	13,131,074	23.2	3,040,039	25,047,965
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	ガス工事業	9,886,525	23,938,749	33,825,275	20,590,913	13,234,362	24.9	3,289,432	22,022,168
	建築・土木工 事業	1,990,953	3,371,162	5,362,116	2,588,769	2,773,347	26.2	726,289	2,951,682
	計	11,877,479	27,309,912	39,187,392	23,179,682	16,007,709	25.1	4,015,722	24,973,850
	その他事業	42,329	2,295,368	2,337,698	2,296,380	41,317	20.7	8,565	2,301,308
	合計	11,919,809	29,605,281	41,525,090	25,476,063	16,049,026	25.1	4,024,288	27,275,159

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期53,950千円、当期56,774千円を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	11,489	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	—	283,000	2.40
計	—	283,000	—	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	4,033,825
受取手形	※2 568,471	※2 767,040
完成工事未収入金	5,575,076	3,936,212
有価証券	15,594	15,261
未成工事支出金	2,239,653	4,074,406
商品及び製品	17,463	35,854
原材料及び貯蔵品	62,520	72,817
その他	824,743	1,115,396
貸倒引当金	△63,250	△50,098
流動資産合計	13,921,284	14,000,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731,772	1,678,979
機械装置及び運搬具（純額）	16,783	23,208
工具、器具及び備品（純額）	80,428	99,982
土地	1,903,457	2,015,009
リース資産（純額）	21,387	20,769
その他	13,430	161,137
有形固定資産合計	3,767,259	3,999,087
無形固定資産		
のれん	100,017	86,379
リース資産	2,674	955
その他	28,518	28,515
無形固定資産合計	131,210	115,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,712	1,890,652
その他	651,230	956,062
貸倒引当金	△92,272	△91,688
投資その他の資産合計	2,316,670	2,755,027
固定資産合計	6,215,139	6,869,964
資産合計	20,136,424	20,870,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	213,852
工事未払金	4,782,230	3,624,156
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	7,559
未払法人税等	212,074	239,477
未成工事受入金	848,281	2,266,406
賞与引当金	695,978	330,369
その他	793,595	1,281,364
流動負債合計	7,711,568	8,202,777
固定負債		
長期借入金	820,646	640,952
リース債務	16,833	15,251
退職給付引当金	996,746	1,067,475
役員退職慰労引当金	195,870	208,326
資産除去債務	38,742	39,389
その他	235,533	97,050
固定負債合計	2,304,372	2,068,445
負債合計	10,015,940	10,271,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	9,525,886
自己株式	△33,926	△33,926
株主資本合計	9,694,777	10,083,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,173	383,402
その他の包括利益累計額合計	294,173	383,402
少数株主持分	131,532	132,175
純資産合計	10,120,483	10,599,456
負債純資産合計	20,136,424	20,870,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,207,005	25,476,063
売上原価	21,390,172	22,406,162
売上総利益	2,816,832	3,069,900
販売費及び一般管理費	2,391,541	2,362,314
営業利益	425,291	707,586
営業外収益		
受取利息	3,398	2,758
受取配当金	23,741	26,530
受取手数料	29,341	33,050
不動産賃貸料	61,857	145,714
貸倒引当金戻入額	9,726	13,623
持分法による投資利益	—	10,676
雑収入	21,981	24,061
営業外収益合計	150,047	256,414
営業外費用		
支払利息	4,280	7,939
不動産賃貸費用	35,177	67,053
支払手数料	19,036	37,979
持分法による投資損失	1,859	—
雑支出	3,415	6,449
営業外費用合計	63,769	119,421
経常利益	511,569	844,578
特別損失		
固定資産除却損	7,984	191
投資有価証券売却損	—	360
投資有価証券評価損	158	—
特別損失合計	8,143	551
税金等調整前四半期純利益	503,426	844,026
法人税、住民税及び事業税	93,430	220,982
法人税等調整額	144,144	129,649
法人税等合計	237,574	350,631
少数株主損益調整前四半期純利益	265,851	493,394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,683	642
四半期純利益	272,534	492,751

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,851	493,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,594	89,178
持分法適用会社に対する持分相当額	62	49
その他の包括利益合計	22,657	89,228
四半期包括利益	288,508	582,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,191	581,980
少数株主に係る四半期包括利益	△6,683	642

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,426	844,026
減価償却費	103,603	126,879
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,693	△13,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△379,609	△365,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,917	70,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,829	12,456
受取利息及び受取配当金	△27,140	△29,288
支払利息	4,280	7,939
有形固定資産除却損	7,984	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	360
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,859	△10,676
売上債権の増減額 (△は増加)	1,598,596	1,483,280
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△863,864	△1,834,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,311	△28,687
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	585,878	1,418,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△929,824	△1,075,607
その他	△48,612	88,400
小計	578,115	707,668
利息及び配当金の受取額	29,098	31,255
利息の支払額	△4,179	△7,266
法人税等の支払額	△304,696	△424,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,337	307,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△14,596	—
有価証券の売却による収入	32,262	15,594
有形固定資産の取得による支出	△1,958,630	△351,049
投資有価証券の取得による支出	△1,668	△2,148
投資有価証券の売却による収入	—	490
貸付けによる支出	△40,250	△28,790
貸付金の回収による収入	47,396	46,479
その他	6,999	55,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928,487	△264,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,864	△179,694
自己株式の取得による支出	△165	—
リース債務の返済による支出	△4,678	△7,005
配当金の支払額	△101,927	△103,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,364	△289,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,786	△247,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,449,917	※ 3,933,825

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)																
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">29,617千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	<u>貸出実行残高</u>	<u>－千円</u>	差引額	3,500,000千円	受取手形	29,617千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,312千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	<u>貸出実行残高</u>	<u>－千円</u>	差引額	3,500,000千円	受取手形	68,312千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																
<u>貸出実行残高</u>	<u>－千円</u>																
差引額	3,500,000千円																
受取手形	29,617千円																
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																
<u>貸出実行残高</u>	<u>－千円</u>																
差引額	3,500,000千円																
受取手形	68,312千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,649,917千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△200,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,449,917千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,033,825千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,933,825千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,000,592	1,957,449	2,195,013	24,153,055	53,950	24,207,005
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,283	2,283	△2,283	—
計	20,000,592	1,957,449	2,197,296	24,155,338	51,666	24,207,005
セグメント利益又は損失(△)	840,655	△274,144	△35,551	530,958	△19,389	511,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額53,950千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,389千円は、たな卸資産調整額△1,675千円、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用等△13,637千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,534,138	2,588,769	2,296,380	25,419,289	56,774	25,476,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,804	1,804	△1,804	—
計	20,534,138	2,588,769	2,298,184	25,421,093	54,970	25,476,063
セグメント利益又は損失(△)	994,155	△126,470	△23,857	843,827	750	844,578

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,774千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額750千円は、たな卸資産調整額△9千円、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用等4,835千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円66銭	42円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	272,534	492,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	272,534	492,751
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,517,019	11,516,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。